

特集

- 令和3年度(2021年度)滋賀県民経済計算
経済成長率(県内総生産の前年度比)は、名目+1.7%、実質+2.9%
名目、実質共に3年ぶりの増加

目次

■特集

- 令和3年度(2021年度)滋賀県県民経済計算
 経済成長率(県内総生産の前年度比)は、名目+1.7%、実質+2.9%
 名目、実質共に3年ぶりの増加…………… 1

■統計表

- 全国・大津市の消費者物価指数…………… 9
- 国内企業物価指数…………… 10
- 大津市勤労者世帯の家計(二人以上世帯 1世帯当たり1か月間)…………… 11
- 全国・滋賀県 鉱工業指数(季節調整済)…………… 12
- 滋賀県内金融機関別預金および貸出残高…………… 14
- 滋賀県産業別常用雇用指数、
 産業別常用労働者の労働時間指数(総実労働時間)…………… 15
- 滋賀県産業別常用労働者賃金指数(きまって支給する給与)〈名目〉、〈実質〉…………… 16
- 滋賀県主要経済指標…………… 17
- 滋賀県の犯罪・交通事故・火災発生状況、全国・滋賀県の人口…………… 18
- 市町別人口と世帯数…………… 19

■統計でみる市町のすがた

- 令和3年度(2021年度)滋賀県市町民経済計算にみる市町別の状況…………… 20

■滋賀県の最新の人口および主な指数

人口(8月1日 現在)(人)					消費者物価指数 (2020年基準) (大津市) (総合)	鉱工業指数 (2015年基準) (総合)			常用労働者 (2020年基準) (事業所規模30人以上)						
総人口	直前1か月間の動き					7月	7月		6月	常用雇用 指数	労働時間 指数	名目 賃金指数	実質 賃金指数		
	出生	死亡	転入	転出			生産	出荷						在庫	
1,401,451	846	1,232	2,854	2,658		107.4	107.7	104.2	104.8	104.8	104.3	105.4	97.6		
前月との増減		1年間の増減			対前月比(%)	対前年同月比(%)									
△ 190		△ 4,735			0.2	3.1	13.6	23.3	15.3	△ 1.3	△ 8.8	1.0	△ 0.5	4.4	0.6

※人口は「毎月人口推計」の数値です。人口推計は令和2年国勢調査人口に住居登録の移動数を合算して算出しています(18ページ注釈参照)。最新データは、滋賀県ホームページの「滋賀の統計情報」ページを御覧ください。

⇒URL <https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/tokei/>

※※滋賀県ホームページに「統計だより」を掲載しています。⇒URL <https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/tokei/dayori/>
 紙面の都合上、統計表の一部(全国の指標)はホームページのみの掲載となっています。

凡例

- 0 : 単位未満
- △ : 負数または減少
- X : 数値が秘匿されているもの
- : 該当数字なしまたは皆無
- … : 不詳または資料なし
- p : 概数値
- r : 改訂値

特集

令和3年度(2021年度)滋賀県民経済計算

経済成長率(県内総生産の前年度比)は、名目+1.7%、実質+2.9%
 名目、実質共に3年ぶりの増加

■はじめに

県民経済計算は、県内の一年度間の経済活動から生み出される「付加価値」に着目し、その経済活動を「生産」「分配」「支出」の三面からとらえ、その規模や循環および構造を体系的・計量的に把握することにより、県経済の実態を総合的に捉える統計です。

内閣府経済社会総合研究所作成の「県民経済計算推計方法ガイドライン(平成27年基準版)」に準拠して計算しており、他県との比較はもちろん、国全体の指標等と比較することができます。

本県では令和6年(2024年)3月に、令和3年度(2021年度)滋賀県民経済計算の推計結果を公表しましたので、今月号ではその概要を紹介します。

なお、前年度比および構成比は、百万円単位で計算したものです。

I 令和3年度(2021年度)滋賀県民経済計算の概要

1 経済成長率の状況 ~実質経済成長率は+2.9%で3年ぶりの増加~

滋賀県の経済成長率(県内総生産の前年度比)は、名目が+1.7%で3年ぶりの増加となり、物価の変動分を除いた実質は+2.9%で3年ぶりの増加となりました。

日本全体の経済成長率は、名目は+2.4%で2年ぶりの増加となり、実質は+2.5%で3年ぶりの増加となりました。本県の経済成長率は、実質のみ全国を上回りました。

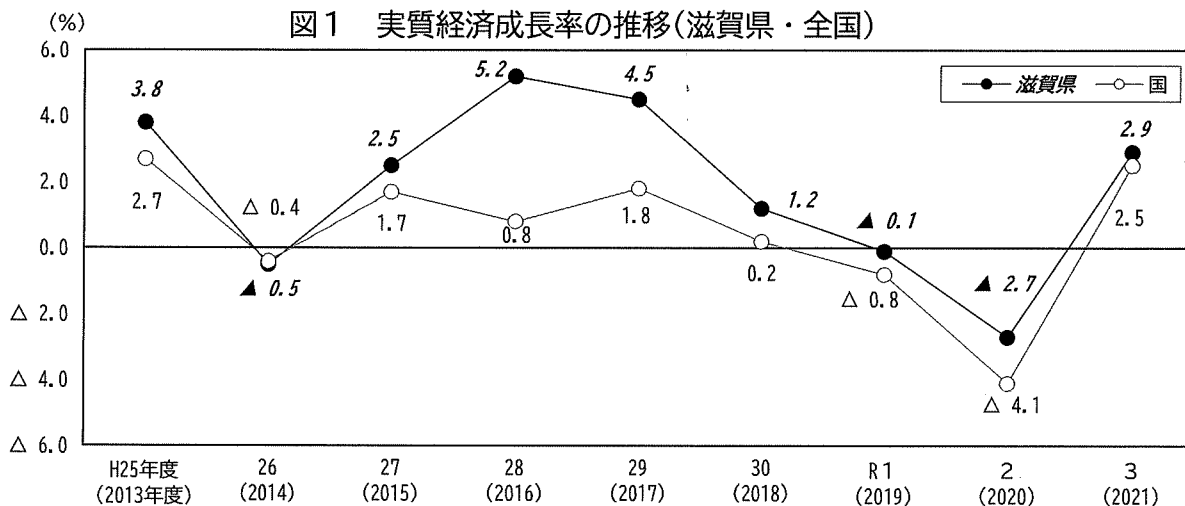
(表1)(図1)

表1 経済成長率の推移(滋賀県・全国)

(単位：%)

		平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
滋賀県	名目	4.2	0.8	4.4	4.8	4.0	0.8	△ 0.1	△ 2.4	1.7
	実質	3.8	△ 0.5	2.5	5.2	4.5	1.2	△ 0.1	△ 2.7	2.9
国	名目	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.5	2.4
	実質	2.7	△ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△ 0.8	△ 4.1	2.5

名目：市場価格で評価した値です。
 実質：物価の変動分を除いた値です。
 国値：令和3年度国民経済計算によります。



令和3年度はこんな年

日本経済は、すべての都道府県で緊急事態宣言等が解除された9月末まで、緊急事態宣言等に伴う行動制限や自粛による経済活動の抑制、新型コロナウイルス感染症の東アジアにおける感染拡大、半導体不足および部品供給不足による供給制約等で、景気回復は緩やかなものにとどまり、第2四半期(7-9月)の実質GDPはコロナ禍前の2019年第3四半期(10-12月)を下回りました。10月に緊急事態宣言が解除された後は、経済社会活動の水準が段階的に引き上げられる中で、個人消費に上向きの動きが見られ、2022年春のまん延防止等重点措置解除後は、ウィズコロナの下で個人消費や民間企業設備投資など多くの重要項目で持ちなおしが見られました。
(参考：内閣府「日本経済2021-2022」、「日本経済2022-2023」)

2 主な計数と概要

表2 主な計数(滋賀県)

	名目	実数		前年度比	
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
県内総生産	名目	6兆 7,493億円	6兆 8,637億円	△2.4%	1.7%
	実質	6兆 8,084億円	7兆 80億円	△2.7%	2.9%
県民所得(要素費用表示)		4兆 3,854億円	4兆 4,588億円	△7.7%	1.7%
	県民雇用者報酬	3兆 10億円	2兆 9,992億円	△2.9%	△0.1%
	財産所得(非企業部門)	2,857億円	2,973億円	2.3%	4.1%
	企業所得	1兆 987億円	1兆 1,624億円	△20.4%	5.8%
県民可処分所得		5兆 6,478億円	5兆 5,894億円	1.2%	△1.0%
	うち家計(個人企業を含む)	3兆 7,549億円	3兆 5,938億円	3.6%	△4.3%
家計最終消費支出		2兆 9,272億円	2兆 9,886億円	△5.8%	2.1%

(1) 県内総生産(生産側・支出側)の概要

県内総生産とは、1年度間に県内の経済活動で生み出された製品やサービスの総額から原材料費や光熱費等を差し引いた付加価値を金額で表したものです。付加価値が生み出された経済活動の種類(産業など)からみた生産側と、その付加価値に対する需要(消費や投資など)からみた支出側の2つの面から表すことができます。

このうち、生産側からみた県内総生産(名目)は6兆8,637億円で前年度比(名目経済成長率)は+1.7%となりました。支出側からみた県内総生産(名目)のうち、最終消費支出の前年度比は、民間が+1.9%、地方政府等は+5.8%となりました。

(表2)(6ページ付表1)(8ページ付表3)

(2) 県民所得・県民可処分所得の概要

県民所得は、生産活動で生み出された付加価値のうち県民(法人等を含む)が受け取った額を表します。令和3年度の県民所得は4兆4,588億円で前年度比+1.7%となり、4年ぶりの増加となりました。

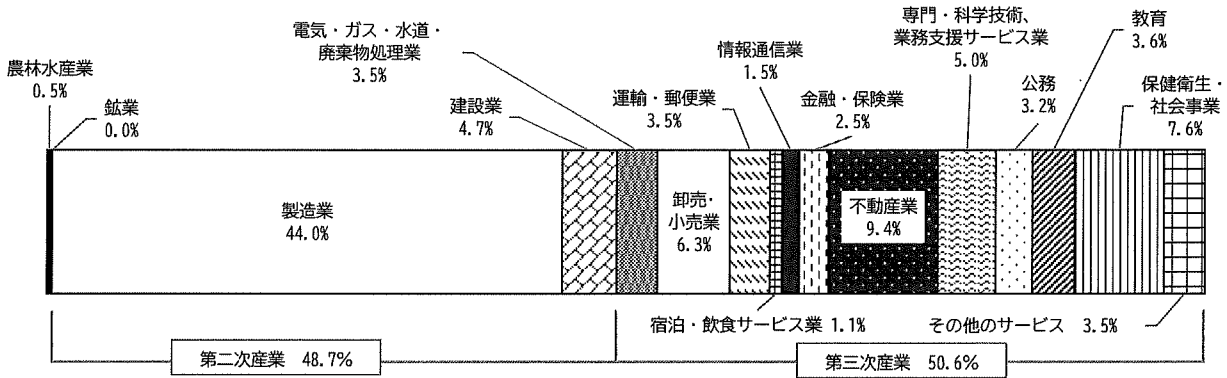
また、県民所得に年金や補助金等の給付を加え、税金や社会保障費等の支払を引いた値で、自分の意志で使用(処分)可能な所得を表す県民可処分所得は5兆5,894億円で前年度比は△1.0%となりました。(表2)(8ページ付表4)

II 滋賀県の産業構造

～製造業の構成比は44.0%～

県内総生産(生産側)(名目)の産業構成比をみると、第一次産業(農林水産業)が0.5%、第二次産業(鉱業、製造業および建設業)が48.7%で、そのうち本県の主要産業である製造業は44.0%を占めました。第三次産業(卸売・小売業、不動産業等)は50.6%となりました。(図2)(6ページ付表1)

図2 経済活動別県内総生産(名目)の産業構成比(滋賀県)



※第一次産業・農林水産業
※端数処理をしているため、産業の合計と内訳が合わない場合があります。
また、県内総生産には、「輸入品に課される税・関税」等が含まれるため、合計は100%とはなりません。

III 県内総生産(生産側)

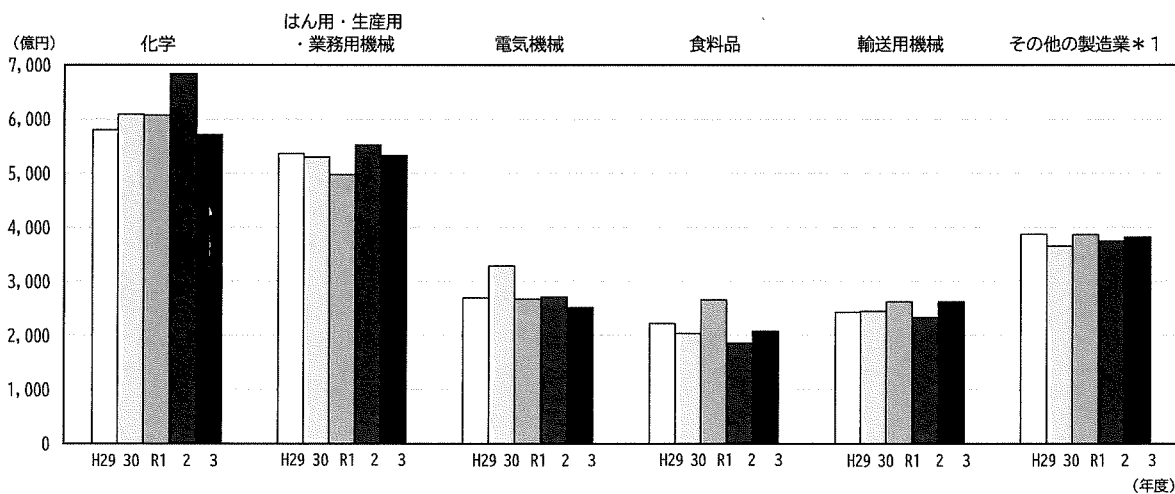
～製造業の前年度比は+1.0%～

県内総生産(名目)の前年度比を経済活動別にみると、製造業(前年度比+1.0%)、保健衛生・社会事業(同+6.7%)、運輸・郵便業(同+6.0%)等がプラス成長の主な要因となっています。

また、主要産業である製造業は3兆192億円となり、製造業における主な業種の総生産(名目)を実数で見ると、「化学」が最も高く、5,714億円となりました。次いで「はん用・生産用・業務用機械」が5,328億円、「その他の製造業」が3,822億円などとなっています。

(図3)(6ページ付表1)

図3 製造業のうち主な業種の県内総生産額(名目)の推移(滋賀県)



*1 その他の製造業：プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業等

IV 県内総生産(支出側)

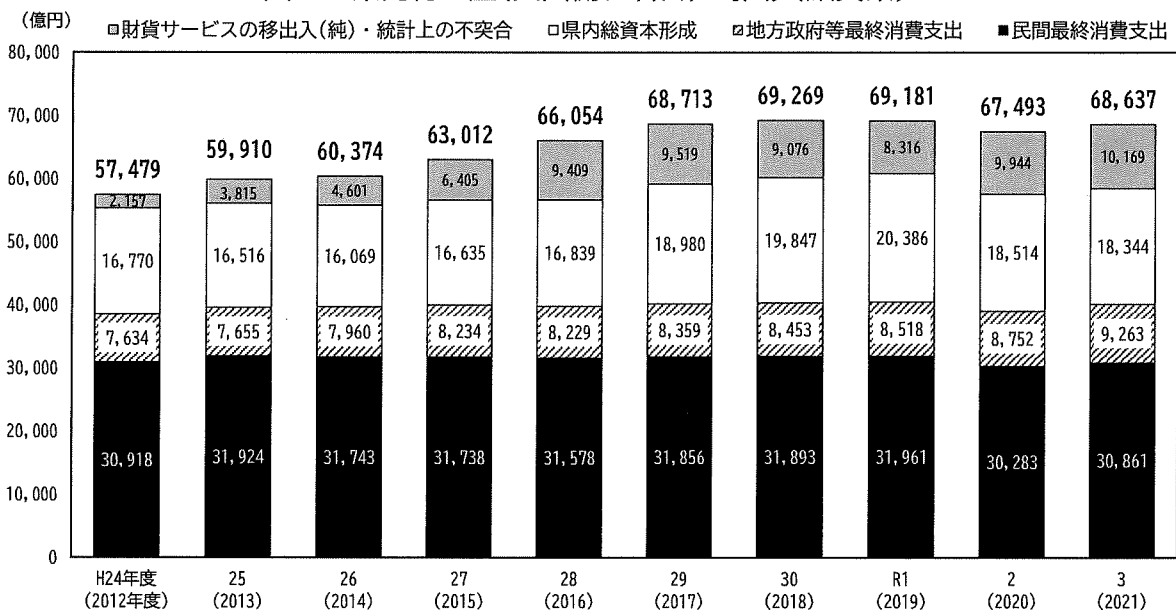
～民間最終消費支出の前年度比は+1.9%で2年ぶりの増加～

1 県内総生産(支出側)の推移

県内総生産(支出側)における消費の状況を見ると、民間最終消費支出の前年度比は+1.9%で2年ぶりの増加となり、9割以上を占める家計最終消費支出は前年度比+2.1%となりました。地方政府等最終消費支出は前年度比+5.8%で、5年連続の増加となりました。

また、県内総資本形成の前年度比は△0.9%となりました。(図4)(8ページ付表3)

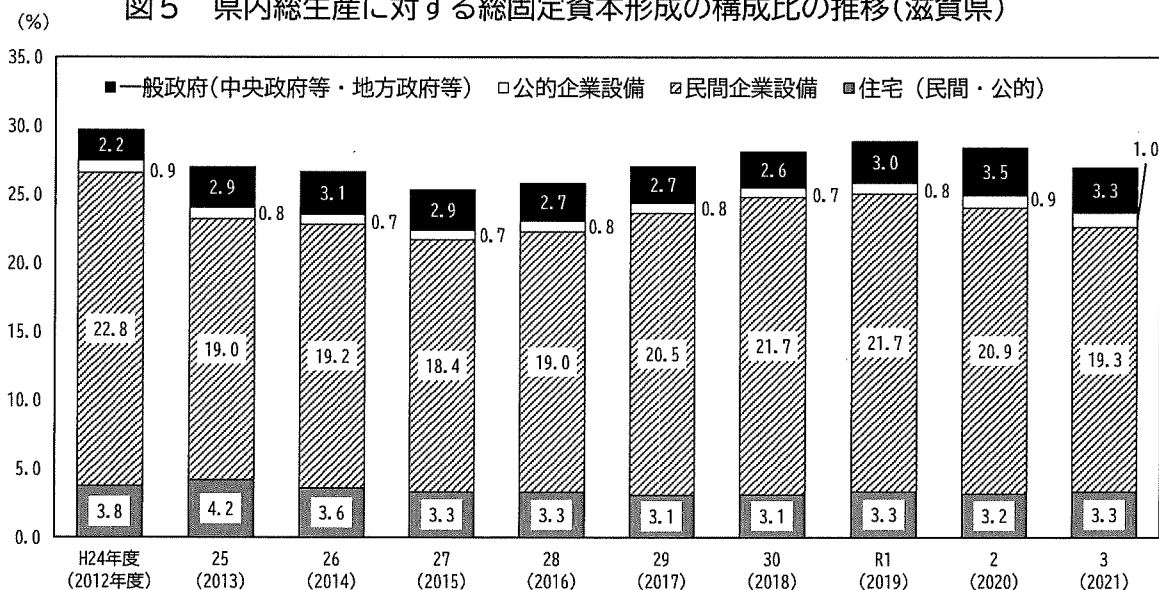
図4 県内総生産(支出側、名目)の推移(滋賀県)



2 総固定資本形成(投資)

県内総生産(支出側)(名目)に対する総固定資本形成の構成比をみると、民間企業設備は19.3%、一般政府は3.3%、住宅(公的・民間)は3.3%、公的企業設備は1.0%となりました。(図5)(8ページ付表3)

図5 県内総生産に対する総固定資本形成の構成比の推移(滋賀県)



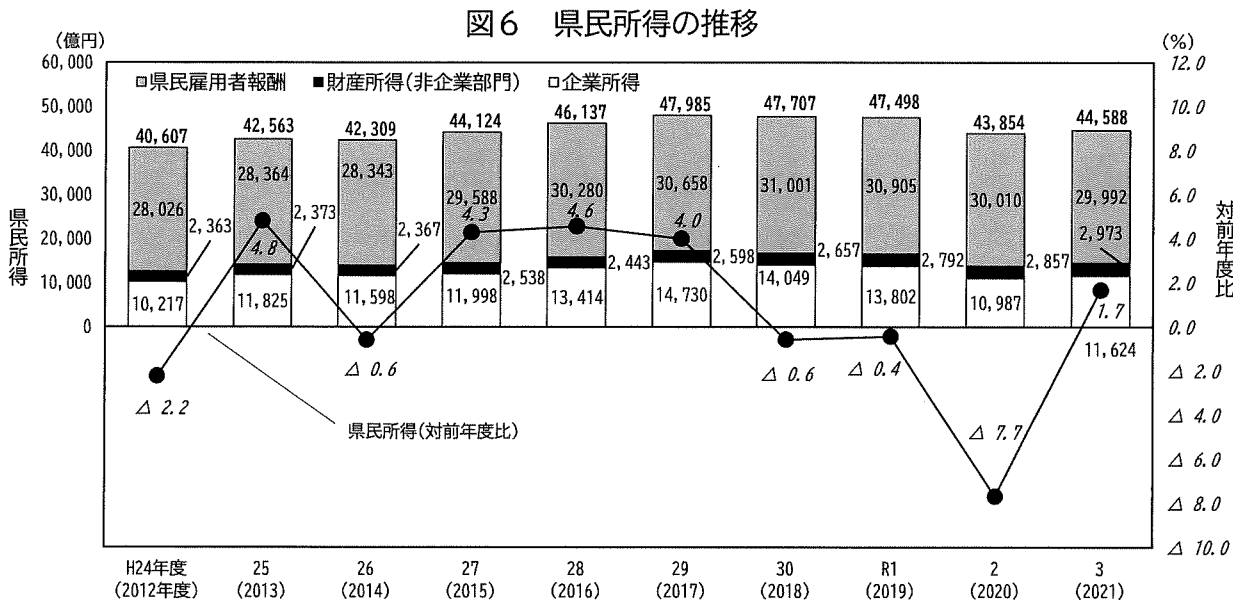
V 県民所得(分配)

～県民雇用者報酬の前年度比は△0.1%で3年連続の減少～

1 県民所得

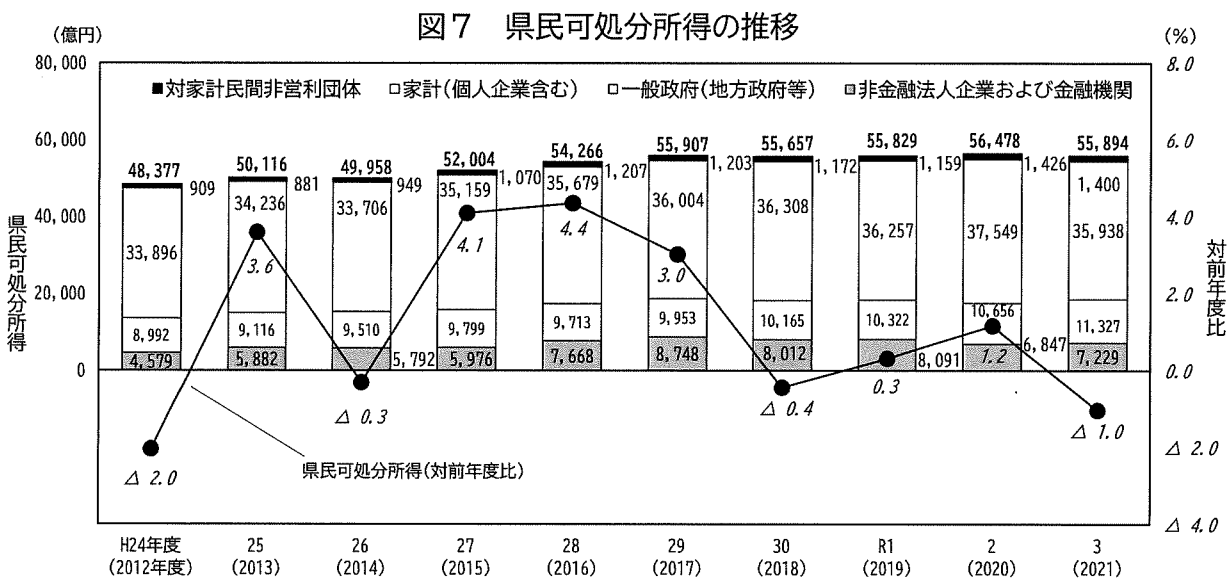
県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得および企業所得の3つにより構成されています。このうち、6割以上を占める県民雇用者報酬は2兆9,992億円で前年度比△0.1%と3年連続で減少し、次いで構成比の高い企業所得は1兆1,624億円で前年度比+5.8%となりました。

(図6)(8ページ付表4)



2 県民可処分所得

県民可処分所得(県民所得に年金や補助金等の給付を加え、税金や社会保障費等の支払いを引いた値で、自分の意志で使用可能な所得)は、前年度比△1.0%で、3年ぶりに減少しました。このうち、家計(個人企業を含む)分は3兆5,938億円で前年度比△4.3%と2年ぶりの減少となりました。(図7)(8ページ付表4)



付表1 経済活動別県内総生産(名目)

	実数			対前年度増加率			構成比		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
1 農林水産業	367	347	315	△ 2.7	△ 5.5	△ 9.1	0.5	0.5	0.5
(1) 農業	352	334	301	△ 2.4	△ 5.2	△ 9.8	0.5	0.5	0.4
(2) 林業	7	7	7	△ 11.7	△ 8.5	8.6	0.0	0.0	0.0
(3) 水産業	7	6	7	△ 9.7	△ 17.2	11.3	0.0	0.0	0.0
2 鉱業	27	28	28	13.2	5.1	0.9	0.0	0.0	0.0
3 製造業	30,254	29,898	30,192	△ 1.5	△ 1.2	1.0	43.7	44.3	44.0
(1) 食料品	2,659	1,862	2,081	30.7	△ 30.0	11.8	3.8	2.8	3.0
(2) 繊維製品	802	770	752	△ 8.5	△ 4.0	△ 2.3	1.2	1.1	1.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	687	445	448	17.5	△ 35.3	0.7	1.0	0.7	0.7
(4) 化学	6,076	6,844	5,714	△ 0.2	12.6	△ 16.5	8.8	10.1	8.3
(5) 石油・石炭製品	25	97	104	△ 8.2	292.7	7.4	0.0	0.1	0.2
(6) 窯業・土石製品	1,640	1,483	1,959	△ 14.1	△ 9.6	32.1	2.4	2.2	2.9
(7) 一次金属	662	584	925	△ 14.8	△ 11.8	58.3	1.0	0.9	1.3
(8) 金属製品	1,431	1,350	1,331	△ 1.1	△ 5.7	△ 1.4	2.1	2.0	1.9
(9) はん用・生産用・業務用機械	4,975	5,524	5,328	△ 6.2	11.0	△ 3.5	7.2	8.2	7.8
(10) 電子部品・デバイス	1,570	1,616	1,990	△ 4.5	2.9	23.1	2.3	2.4	2.9
(11) 電気機械	2,674	2,714	2,515	△ 18.6	1.5	△ 7.3	3.9	4.0	3.7
(12) 情報・通信機器	153	164	138	0.6	7.2	△ 15.7	0.2	0.2	0.2
(13) 輸送用機械	2,626	2,333	2,621	7.3	△ 11.1	12.3	3.8	3.5	3.8
(14) 印刷業	406	365	464	△ 14.1	△ 10.0	27.0	0.6	0.5	0.7
(15) その他の製造業	3,866	3,748	3,822	5.8	△ 3.1	2.0	5.6	5.6	5.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,101	2,333	2,422	2.7	11.0	3.8	3.0	3.5	3.5
5 建設業	3,100	3,464	3,208	9.9	11.7	△ 7.4	4.5	5.1	4.7
6 卸売・小売業	4,375	4,099	4,294	△ 1.9	△ 6.3	4.8	6.3	6.1	6.3
7 運輸・郵便業	2,818	2,239	2,373	0.9	△ 20.5	6.0	4.1	3.3	3.5
8 宿泊・飲食サービス業	1,304	758	729	△ 8.1	△ 41.9	△ 3.7	1.9	1.1	1.1
9 情報通信業	1,000	1,036	1,021	△ 3.6	3.7	△ 1.5	1.4	1.5	1.5
10 金融・保険業	1,732	1,668	1,705	11.2	△ 3.7	2.2	2.5	2.5	2.5
11 不動産業	6,353	6,425	6,482	1.7	1.1	0.9	9.2	9.5	9.4
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	3,432	3,318	3,415	△ 0.0	△ 3.3	2.9	5.0	4.9	5.0
13 公務	2,165	2,178	2,178	0.6	0.6	0.0	3.1	3.2	3.2
14 教育	2,514	2,450	2,486	△ 0.0	△ 2.5	1.5	3.6	3.6	3.6
15 保健衛生・社会事業	4,953	4,916	5,244	2.2	△ 0.7	6.7	7.2	7.3	7.6
16 その他のサービス	2,639	2,313	2,398	△ 2.1	△ 12.3	3.7	3.8	3.4	3.5
17 小計 (1~16の合計)	69,133	67,470	68,492	0.0	△ 2.4	1.5	99.9	100.0	99.8
18 輸入品に課される税・関税	1,205	1,199	1,218	△ 1.4	△ 0.4	1.5	1.7	1.8	1.8
19 (控除)総資本形成に係る消費税	1,157	1,177	1,073	6.5	1.7	△ 8.8	1.7	1.7	1.6
20 県内総生産 (17+18-19)	69,181	67,493	68,637	△ 0.1	△ 2.4	1.7	100.0	100.0	100.0
(再掲：18.19を含まない)									
第一次産業	367	347	315	△ 2.7	△ 5.5	△ 9.1	0.5	0.5	0.5
第二次産業	33,380	33,390	33,428	△ 0.5	0.0	0.1	48.3	49.5	48.7
第三次産業	35,386	33,733	34,749	0.5	△ 4.7	3.0	51.1	50.0	50.6

・ 第一次産業 農林水産業

・ 第二次産業 鉱業、製造業、建設業

・ 第三次産業 電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

付表2 経済活動別県内総生産(実質) 連鎖方式(平成27暦年連鎖価格)

	実数			対前年度増加率		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
	億円	億円	億円	%	%	%
1 農林水産業	327	301	307	2.2	△ 8.0	2.2
(1) 農業	315	291	297	2.7	△ 7.5	2.1
(2) 林業	7	6	5	△ 7.9	△ 10.3	△ 12.0
(3) 水産業	6	4	5	△ 13.4	△ 28.7	25.7
2 鉱業	27	27	24	13.1	2.2	△ 12.0
3 製造業	31,767	31,200	32,914	△ 0.8	△ 1.8	5.5
(1) 食料品	2,625	1,798	2,055	29.2	△ 31.5	14.3
(2) 繊維製品	787	745	770	△ 12.0	△ 5.4	3.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	642	391	420	8.1	△ 39.1	7.6
(4) 化学	6,687	7,727	6,637	3.4	15.6	△ 14.1
(5) 石油・石炭製品	23	104	87	△ 7.1	350.3	△ 16.1
(6) 窯業・土石製品	1,503	1,310	1,843	△ 17.3	△ 12.9	40.7
(7) 一次金属	598	509	725	△ 15.3	△ 14.9	42.4
(8) 金属製品	1,301	1,187	1,330	△ 5.9	△ 8.7	12.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	5,182	5,720	5,999	△ 5.6	10.4	4.9
(10) 電子部品・デバイス	1,906	2,026	2,595	4.4	6.3	28.1
(11) 電気機械	3,017	3,044	3,026	△ 16.6	0.9	△ 0.6
(12) 情報・通信機器	163	178	159	1.8	8.9	△ 10.7
(13) 輸送用機械	3,026	2,644	3,092	11.3	△ 12.6	16.9
(14) 印刷業	393	337	429	△ 13.7	△ 14.3	27.4
(15) その他の製造業	4,012	3,752	3,851	2.9	△ 6.5	2.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,100	2,344	2,311	2.6	11.6	△ 1.4
5 建設業	2,955	3,280	2,961	7.0	11.0	△ 9.7
6 卸売・小売業	4,231	3,863	3,976	△ 3.1	△ 8.7	2.9
7 運輸・郵便業	2,678	2,063	2,206	△ 1.0	△ 23.0	6.9
8 宿泊・飲食サービス業	1,192	695	692	△ 11.1	△ 41.7	△ 0.5
9 情報通信業	1,071	1,127	1,135	△ 2.0	5.2	0.7
10 金融・保険業	1,744	1,761	1,867	10.2	1.0	6.0
11 不動産業	6,415	6,446	6,481	2.0	0.5	0.5
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,269	3,138	3,125	△ 0.8	△ 4.0	△ 0.4
13 公務	2,108	2,141	2,111	△ 0.2	1.5	△ 1.4
14 教育	2,480	2,425	2,427	0.0	△ 2.2	0.1
15 保健衛生・社会事業	4,913	4,863	5,245	2.3	△ 1.0	7.9
16 その他のサービス	2,581	2,235	2,283	△ 2.8	△ 13.4	2.2
17 小計	69,825	67,785	69,880	△ 0.0	△ 2.9	3.1
18 輸入品に課される税・関税	1,203	1,195	970	△ 0.4	△ 0.7	△ 18.8
19 (控除)総資本形成に係る消費税	1,041	907	816	0.6	△ 12.9	△ 10.1
20 県内総生産	69,985	68,084	70,080	△ 0.1	△ 2.7	2.9
21 開差{20-(17+18-19)}	△ 2	11	45	-	-	-
(再掲：18.19を含まない)						
第一次産業	327	301	307	2.2	△ 8.0	2.2
第二次産業	34,763	34,556	35,904	△ 0.1	△ 0.6	3.9
第三次産業	34,765	33,005	33,764	△ 0.0	△ 5.1	2.3

付表3 県内総生産(支出側、名目)

	実数			対前年度増加率			構成比		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
1. 民間最終消費支出	31,961	30,283	30,861	0.2	△ 5.2	1.9	46.2	44.9	45.0
(1)家計最終消費支出	31,090	29,272	29,886	0.1	△ 5.8	2.1	44.9	43.4	43.5
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	871	1,011	976	5.1	16.2	△ 3.5	1.3	1.5	1.4
2. 地方政府等最終消費支出	8,518	8,752	9,263	0.8	2.7	5.8	12.3	13.0	13.5
3. 県内総資本形成	20,386	18,514	18,344	2.7	△ 9.2	△ 0.9	29.5	27.4	26.7
(1)総固定資本形成	19,978	19,170	18,510	2.6	△ 4.0	△ 3.4	28.9	28.4	27.0
a 民間	17,322	16,195	15,501	0.9	△ 6.5	△ 4.3	25.0	24.0	22.6
(a)住宅	2,307	2,120	2,272	7.4	△ 8.1	7.2	3.3	3.1	3.3
(b)企業設備	15,014	14,075	13,230	△ 0.0	△ 6.3	△ 6.0	21.7	20.9	19.3
b 公的	2,656	2,975	3,009	15.5	12.0	1.1	3.8	4.4	4.4
(a)住宅	10	20	27	△ 13.2	92.0	37.7	0.0	0.0	0.0
(b)企業設備	542	611	714	13.5	12.7	17.0	0.8	0.9	1.0
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	2,104	2,345	2,267	16.2	11.4	△ 3.3	3.0	3.5	3.3
(2)在庫変動	408	△ 656	△ 166	-	-	-	0.6	△ 1.0	△ 0.2
a 民間企業	272	△ 453	△ 157	-	-	-	0.4	△ 0.7	△ 0.2
b 公的(公的企業・一般政府)	136	△ 203	△ 8	-	-	-	0.2	△ 0.3	△ 0.0
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合	8,316	9,944	10,169	-	-	-	12.0	14.7	14.8
(1)財貨・サービスの移出入(純)	5,292	5,462	7,567	-	-	-	7.6	8.1	11.0
(2)統計上の不適合	3,024	4,482	2,601	-	-	-	4.4	6.6	3.8
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	69,181	67,493	68,637	△ 0.1	△ 2.4	1.7	100.0	100.0	100.0
(参考)域外からの要素所得(純)	2,077	1,302	1,641	-	-	-	3.0	1.9	2.4
県民総所得(市場価格表示)	71,258	68,795	70,279	0.1	△ 3.5	2.2	103.0	101.9	102.4

付表4 県民所得および県民可処分所得の分配

	実数			対前年度増加率			構成比		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
1. 県民雇用者報酬	30,905	30,010	29,992	△ 0.3	△ 2.9	△ 0.1	65.1	68.4	67.3
(1)賃金・俸給	27,045	26,150	26,130	△ 0.5	△ 3.3	△ 0.1	56.9	59.6	58.6
(2)雇主の社会負担	3,860	3,861	3,861	0.8	0.0	0.0	8.1	8.8	8.7
2. 財産所得(非企業部門)	2,792	2,857	2,973	5.1	2.3	4.1	5.9	6.5	6.7
a. 受取	2,939	2,993	3,101	4.2	1.9	3.6	6.2	6.8	7.0
b. 支払	147	137	129	△ 10.0	△ 7.0	△ 5.9	0.3	0.3	0.3
(1)一般政府(地方政府等)	30	△ 28	△ 16	189.1	△ 192.1	40.1	0.1	△ 0.1	△ 0.0
(2)家計	2,722	2,845	2,943	2.8	4.5	3.4	5.7	6.5	6.6
(3)対家計民間非営利団体	40	40	47	△ 8.9	△ 0.4	17.8	0.1	0.1	0.1
3. 企業所得	13,802	10,987	11,624	△ 1.8	△ 20.4	5.8	29.1	25.1	26.1
(1)民間法人企業	9,937	7,236	7,960	△ 1.8	△ 27.2	10.0	20.9	16.5	17.9
(2)公的企業	242	69	174	1.8	△ 71.5	152.3	0.5	0.2	0.4
(3)個人企業	3,623	3,681	3,490	△ 1.9	1.6	△ 5.2	7.6	8.4	7.8
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	47,498	43,854	44,588	△ 0.4	△ 7.7	1.7	100.0	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	1,911	1,922	1,890	△ 1.0	0.6	△ 1.7	4.0	4.4	4.2
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	49,409	45,776	46,478	△ 0.5	△ 7.4	1.5	104.0	104.4	104.2
7. 経常移転の受取(純)	6,420	10,702	9,416	6.7	66.7	△ 12.0	13.5	24.4	21.1
8. 県民可処分所得(6+7)	55,829	56,478	55,894	0.3	1.2	△ 1.0	117.5	128.8	125.4
(1)非金融法人企業および金融機関	8,091	6,847	7,229	1.0	△ 15.4	5.6	17.0	15.6	16.2
(2)一般政府(地方政府等)	10,322	10,656	11,327	1.5	3.2	6.3	21.7	24.3	25.4
(3)家計(個人企業を含む)	36,257	37,549	35,938	△ 0.1	3.6	△ 4.3	76.3	85.6	80.6
(4)対家計民間非営利団体	1,159	1,426	1,400	△ 1.1	23.0	△ 1.8	2.4	3.3	3.1

統計表

全国・大津市の消費者物価指数

(2020年基準)

	総合		食料		生鮮食品		住居		光熱・水道		家具・家事用品	
	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市
2019年	100.0	100.3	98.7	99.4	96.8	96.8	99.4	99.6	102.5	101.8	97.7	98.8
2020年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021年	99.8	99.4	100.0	99.9	98.8	100.8	100.6	100.9	101.3	99.5	101.7	99.3
2022年	102.3	101.5	104.5	103.7	106.7	107.5	101.3	101.5	116.3	111.1	105.5	102.9
2023年	105.6	104.3	112.9	112.0	114.6	115.6	102.4	102.1	108.5	99.7	113.8	110.2
2023年 7月	105.7	104.2	113.1	112.1	111.7	111.5	102.4	102.0	105.8	95.5	115.3	113.3
8月	105.9	104.7	113.5	113.0	112.1	112.0	102.4	102.0	103.4	93.8	114.4	113.0
9月	106.2	104.9	115.0	114.1	119.0	120.8	102.5	102.1	101.5	92.6	115.0	112.1
10月	107.1	105.9	116.3	115.6	125.0	125.5	102.5	102.1	107.7	100.1	116.2	112.5
11月	106.9	105.6	115.6	114.4	118.4	118.4	102.6	102.2	107.2	99.9	116.3	111.8
12月	106.8	105.4	115.2	114.3	116.0	116.9	102.6	102.2	107.1	99.8	115.7	110.8
2024年 1月	106.9	105.8	115.7	115.0	119.5	118.8	102.7	102.2	107.2	99.9	115.6	110.7
2月	106.9	105.8	115.3	114.8	116.2	116.6	102.8	102.1	107.4	99.9	114.8	109.4
3月	107.2	106.0	115.7	114.4	117.7	114.2	102.8	103.0	108.3	100.5	114.9	108.7
4月	107.7	106.5	116.4	115.4	121.5	118.5	102.8	103.1	108.8	101.3	117.0	109.3
5月	108.1	107.0	116.8	116.0	123.1	122.6	102.9	103.2	112.6	105.1	118.6	111.0
6月	108.2	107.2	116.3	116.0	118.5	121.4	102.9	103.1	116.1	108.7	119.0	111.7
7月	108.6	107.4	116.4	115.7	116.4	115.6	103.0	103.1	119.4	112.0	119.5	112.6
対前月比(%)	0.4	0.2	0.1	△ 0.3	△ 1.8	△ 4.8	0.1	0.0	2.8	3.1	0.4	0.8
対前年同月比(%)	2.8	3.1	2.9	3.2	4.2	3.7	0.6	1.0	12.9	17.3	3.7	△ 0.6

	被服及び履物		保健医療		交通・通信		教育		教養娯楽		諸雑費	
	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市	全国	大津市
2019年	98.9	100.3	99.7	100.2	100.2	99.3	108.4	107.0	100.6	100.5	102.1	102.8
2020年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021年	100.4	98.4	99.6	98.8	95.0	95.5	100.0	99.1	101.6	101.8	101.1	101.4
2022年	102.0	101.9	99.3	97.8	93.5	94.0	100.9	99.9	102.7	102.2	102.2	102.5
2023年	105.7	105.4	101.2	99.4	95.8	95.9	102.1	100.7	107.1	105.9	103.7	103.2
2023年 7月	104.8	104.4	101.3	99.7	96.4	96.5	102.4	101.1	108.1	106.4	103.5	103.0
8月	104.0	101.7	101.4	99.8	97.4	97.4	102.4	101.1	110.1	109.0	104.1	103.1
9月	107.1	107.3	101.6	100.0	97.3	97.0	102.4	101.1	108.6	107.2	104.2	103.7
10月	107.5	107.5	101.9	99.9	97.2	97.0	102.4	101.1	109.6	108.0	104.2	103.8
11月	108.0	110.3	102.2	100.5	96.9	96.7	102.4	101.1	109.2	107.6	104.2	103.9
12月	107.4	107.7	102.0	99.7	97.1	96.6	102.4	101.1	109.8	108.2	104.1	103.8
2024年 1月	105.7	108.6	102.1	99.4	97.2	96.6	102.4	101.1	110.0	109.5	104.1	104.2
2月	105.9	109.0	102.1	100.2	97.0	96.5	102.6	101.1	111.0	110.7	104.3	103.6
3月	107.0	110.4	102.2	100.5	96.9	96.4	102.7	101.2	112.1	111.4	104.4	103.5
4月	108.7	110.5	101.9	101.2	97.2	96.8	101.4	101.7	112.9	111.9	104.5	103.9
5月	108.7	111.4	102.2	101.1	97.1	96.7	101.3	101.7	112.8	111.3	104.6	104.3
6月	108.4	110.6	102.7	102.1	97.3	96.9	101.3	101.2	111.8	110.6	104.8	104.6
7月	107.2	108.2	102.8	102.0	97.6	97.2	101.3	101.1	112.9	110.9	104.8	105.2
対前月比(%)	△ 1.2	△ 2.1	0.1	△ 0.1	0.3	0.4	0.0	△ 0.1	1.0	0.2	0.0	0.5
対前年同月比(%)	2.2	3.7	1.5	2.3	1.2	0.8	△ 1.0	0.0	4.4	4.2	1.3	2.1

注 1. 「対前月比」、「対前年同月比」は伸び率(%)です。以下統計表も同様です。
 2. 「対前月比」、「対前年同月比」は、端数処理前の指数値を用いて算出しています。

国内企業物価指数

(2020年基準)

	総平均	工業製品											
		飲食料品	繊維製品	木材・木製品	パルプ・紙・同製品	化学製品	石油・石炭製品	プラスチック製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	
ウエイト	1,000.0	892.3	144.6	9.4	9.6	28.8	86.1	52.8	41.0	23.4	50.6	26.7	43.7
2019年	101.2	100.8	99.3	99.4	100.8	98.4	104.6	119.4	100.4	98.0	100.7	98.9	98.2
2020年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021年	104.6	104.7	101.9	100.5	131.8	99.8	105.9	128.6	100.0	100.7	114.8	128.6	101.5
2022年	114.9	113.7	107.7	105.1	171.3	106.2	117.0	151.6	107.7	107.5	145.6	148.3	112.6
2023年	119.9	118.9	115.5	114.7	140.6	120.6	116.7	151.9	112.5	123.1	154.6	152.9	123.7
2023年 7月	119.7	119.2	116.0	114.0	136.7	121.7	115.1	155.3	112.3	125.1	153.9	152.6	124.3
8月	120.0	120.0	116.3	113.5	135.5	122.0	115.8	163.2	112.2	126.3	153.8	153.9	125.1
9月	119.8	119.8	116.7	115.9	135.9	122.6	116.6	156.4	112.4	126.7	153.2	154.9	125.4
10月	119.6	119.6	117.0	118.0	136.1	122.4	117.1	147.8	112.4	127.4	152.6	153.8	125.4
11月	119.9	120.0	117.2	118.0	136.6	122.5	116.9	152.5	112.5	127.6	152.4	155.9	125.8
12月	120.2	120.3	117.4	116.8	135.7	123.0	116.5	158.1	112.3	127.9	152.2	155.5	125.6
2024年 1月	120.3	120.4	117.2	115.9	136.8	122.9	117.1	157.2	112.4	128.0	152.6	155.7	125.5
2月	120.5	120.5	117.6	115.7	136.1	123.0	117.8	155.1	112.6	128.5	152.7	157.5	125.7
3月	120.9	120.8	117.8	118.3	135.7	122.9	118.1	155.4	112.6	128.7	152.7	160.7	126.5
4月	121.5	121.6	118.1	118.2	135.4	123.4	117.0	156.9	113.4	129.3	153.0	169.7	127.3
5月	122.4	122.0	118.0	118.5	135.8	123.7	117.3	157.9	113.6	129.6	153.2	181.3	127.3
6月	122.7	122.2	118.2	116.8	135.5	123.8	117.4	159.4	113.8	129.7	153.4	181.3	128.0
7月	123.3	122.4	118.7	119.5	136.5	123.9	117.9	155.9	114.1	130.4	153.4	181.4	128.5
対前月比(%)	0.5	-	0.4	2.3	0.7	0.1	0.4	△ 2.2	0.3	0.5	0.0	0.1	0.4
対前年同月比(%)	3.0	-	2.3	4.8	△ 0.1	1.8	2.4	0.4	1.6	4.2	△ 0.3	18.9	3.4

	工業製品(つづき)								農林水産物	鉱産物	電力・都市ガス・水道	スクラップ類
	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品・デバイス	電気機器	情報通信機	輸送用機器	その他工業製品				
ウエイト	33.3	45.8	14.9	19.3	50.0	18.2	150.9	43.2	40.3	3.7	58.4	5.3
2019年	97.9	99.0	99.4	99.2	99.0	99.6	98.7	97.8	101.0	102.2	106.0	108.8
2020年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021年	100.4	100.1	100.9	101.1	100.0	98.9	100.0	100.3	100.1	101.6	100.2	166.3
2022年	102.7	104.3	101.7	103.4	103.4	102.8	103.9	104.4	99.0	129.8	136.5	185.4
2023年	107.2	108.8	104.7	106.4	108.7	106.7	107.2	112.3	107.0	140.1	137.8	178.2
2023年 7月	107.8	109.2	105.3	106.4	109.7	106.5	107.6	113.1	106.9	136.2	129.9	174.1
8月	107.9	109.5	104.8	107.2	110.3	106.8	107.6	113.9	106.5	134.9	124.4	175.6
9月	108.1	109.3	105.3	107.1	110.1	106.6	107.7	113.8	108.5	132.9	121.7	178.7
10月	108.5	111.3	106.5	106.6	109.7	108.0	108.1	114.1	106.8	132.2	122.7	180.1
11月	108.1	111.5	106.3	106.9	109.9	107.7	108.1	114.4	106.6	132.0	122.3	179.5
12月	108.2	111.3	106.2	107.8	109.3	108.2	108.1	114.8	107.3	132.6	122.2	180.8
2024年 1月	109.1	110.7	107.0	107.9	110.4	108.3	108.4	114.9	104.1	133.9	123.0	182.8
2月	109.2	110.8	107.0	107.6	110.4	108.8	108.4	115.0	105.0	135.7	124.4	184.5
3月	108.9	111.4	107.0	107.8	110.8	109.2	108.4	115.7	105.9	137.0	124.8	184.7
4月	110.3	112.2	107.6	107.5	112.2	110.1	108.8	116.9	107.1	138.5	124.2	185.8
5月	110.2	112.2	107.1	107.3	112.0	109.6	108.8	116.8	108.8	138.5	131.0	188.8
6月	110.4	112.4	107.3	107.6	113.0	109.4	108.6	117.3	109.6	137.5	132.8	188.8
7月	111.0	113.5	108.1	107.4	112.8	109.6	108.9	117.3	111.2	138.8	138.4	188.6
対前月比(%)	0.5	1.0	0.7	△ 0.2	△ 0.2	0.2	0.3	0.0	1.5	0.9	4.2	△ 0.1
対前年同月比(%)	3.0	3.9	2.7	0.9	2.8	2.9	1.2	3.7	4.0	1.9	6.5	8.3

注 年1回、9月に定期的な計数の選及訂正を実施しており、その場合は「r」の付記を省略しています。

大津市勤労者世帯の家計(二人以上世帯 1世帯当たり1か月間)

(単位:円)

	世帯 人員 (人)	有業 人員 (人)	世帯主 年齢 (歳)	実収入			消費支出				
				総額	世帯主 の収入	配偶者その 他の世帯員 収入	総額	食料	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事用品
2019年	3.48	1.81	49.4	608,591	473,239	90,557	320,770	77,963	14,889	21,516	11,798
2020年	3.49	1.75	49.0	650,905	490,242	87,694	307,997	80,644	7,904	21,204	12,973
2021年	3.19	1.67	50.4	662,768	509,941	94,386	314,238	81,405	15,314	21,256	13,961
2022年	3.23	1.66	50.4	630,658	449,254	112,252	337,800	88,852	22,813	23,997	12,764
2023年	3.10	1.71	50.8	580,811	437,310	80,198	322,841	89,005	10,092	22,222	11,889
2023年 7月	3.16	1.74	50.2	665,232	559,300	82,829	310,260	93,167	5,772	18,354	15,231
8月	3.14	1.76	50.5	527,230	394,631	77,439	313,519	88,904	8,336	19,251	19,452
9月	3.08	1.73	51.1	418,821	352,102	55,638	269,700	82,840	10,923	18,873	12,257
10月	3.19	1.79	51.0	513,689	335,008	60,141	335,319	86,948	11,685	18,334	7,794
11月	3.09	1.79	53.3	395,065	329,733	44,536	266,461	80,263	6,403	18,889	11,694
12月	3.31	1.82	51.4	981,861	829,572	73,669	342,332	107,793	14,201	23,771	11,584
2024年 1月	3.08	1.76	50.8	504,821	395,771	82,167	359,732	84,009	14,713	28,355	10,535
2月	3.09	1.81	52.1	531,954	367,015	70,263	248,622	84,538	12,425	26,705	5,092
3月	3.07	1.81	52.2	496,810	388,686	86,779	320,715	91,729	13,488	24,393	13,457
4月	3.30	1.71	51.5	610,710	477,210	78,250	437,062	92,280	10,215	24,239	11,121
5月	3.35	1.69	50.5	563,342	430,832	75,677	357,207	89,762	14,548	22,859	16,127
6月	3.28	1.75	51.5	1,105,934	754,378	234,522	350,995	92,440	75,806	19,014	12,036
7月	3.32	1.69	51.8	646,538	523,689	90,834	300,566	96,688	21,990	19,677	8,702

	消費支出(つづき)						非消費 支出	可処分 所得	平均 消費性向 (%)	エンゲル 係数 (%)
	被服及び 履物	保健 医療	交通・ 通信	教育	教養 娯楽	その他の 消費支出				
2019年	12,193	14,655	50,018	22,322	34,177	61,238	115,816	492,774	65.1	24.3
2020年	11,172	11,000	67,136	14,550	29,413	52,002	117,846	533,059	57.8	26.2
2021年	11,948	14,185	56,843	17,078	27,483	54,764	134,087	528,681	59.4	25.9
2022年	13,209	15,231	50,083	25,198	29,760	55,892	121,849	508,809	66.4	26.3
2023年	11,376	14,748	52,634	23,935	31,095	55,845	112,713	468,098	69.0	27.6
2023年 7月	15,552	8,907	41,674	19,877	36,820	54,907	132,180	533,053	58.2	30.0
8月	6,432	12,722	69,909	6,619	32,174	49,720	88,963	438,267	71.5	28.4
9月	6,180	16,324	40,512	17,130	20,160	44,502	77,803	341,018	79.1	30.7
10月	9,260	15,526	56,990	66,436	19,835	42,510	78,280	435,408	77.0	25.9
11月	9,818	17,642	33,472	25,837	24,002	38,440	66,277	328,788	81.0	30.1
12月	16,230	17,698	50,845	7,756	51,215	41,239	180,905	800,957	42.7	31.5
2024年 1月	9,420	16,847	108,267	2,913	27,856	56,817	85,986	418,835	85.9	23.4
2月	7,790	16,985	28,228	2,368	21,305	43,186	83,908	448,046	55.5	34.0
3月	8,365	16,725	48,925	18,726	38,463	46,445	81,482	415,328	77.2	28.6
4月	16,500	9,229	52,808	124,005	37,073	59,589	138,281	472,429	92.5	21.1
5月	13,349	22,231	80,745	16,088	27,258	54,242	167,676	395,667	90.3	25.1
6月	8,019	11,274	34,927	22,269	27,238	47,972	135,164	970,770	36.2	26.3
7月	19,066	11,291	33,232	4,132	41,412	44,376	117,313	529,225	56.8	32.2
総務省統計局 (家計調査)										

注 大津市における調査世帯数が少ないことから、調査結果は月により大きく変動することがあります。
 利用に当たっては大津市の勤労者世帯の家計の平均と考えず、参考値として御利用ください。

滋賀県内金融機関別預金および貸出残高

(単位：億円)

	都市銀行		地域銀行		信用金庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
2020年 3月末	2,277	743	56,508	35,148	13,539	7,447
2021年 3月末	2,496	755	62,032	36,492	14,780	8,016
2022年 3月末	2,791	728	64,676	37,277	15,436	8,041
2023年 3月末	2,789	784	65,730	37,978	15,648	8,166
2024年 3月末	2,818	795	66,811	38,385	15,755	8,223
2023年 6月末	2,851	768	66,545	37,805	16,014	8,130
7月末	2,818	774	65,919	37,839	15,979	8,141
8月末	2,931	788	66,260	37,953	15,929	8,143
9月末	2,916	787	65,999	38,168	16,071	8,236
10月末	2,776	780	65,832	37,993	15,948	8,187
11月末	2,889	774	65,630	37,901	15,860	8,164
12月末	2,896	792	66,338	38,133	15,969	8,213
2024年 1月末	2,771	792	66,329	38,313	15,855	8,230
2月末	2,828	784	66,269	38,331	15,873	8,232
3月末	2,818	795	66,811	38,385	15,755	8,223
4月末	2,801	769	66,658	38,085	15,841	8,195
5月末	2,796	765	66,641	38,137	15,843	8,205
6月末	2,864	761	67,659	38,378	16,342	8,253

日本銀行京都支店

(単位：百万円)

	信用組合		農業協同組合(農協貯金)		その他	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
2020年 3月末	194,266	106,229	1,729,925	228,535	231,553	196,824
2021年 3月末	208,688	114,483	1,751,379	241,357	241,448	220,939
2022年 3月末	222,120	115,078	1,766,485	256,780	254,333	229,791
2023年 3月末	229,452	118,056	1,759,434	269,792	257,463	236,865
2024年 3月末	223,063	122,148	1,753,242	275,971	254,857	238,252
2023年 7月末	231,834	118,128	1,783,465	273,592	276,562	238,028
8月末	231,549	117,307	1,789,105	273,539	265,846	238,103
9月末	233,693	119,920	1,771,554	273,551	263,090	237,792
10月末	231,612	119,432	1,779,340	273,189	261,419	237,274
11月末	230,791	119,678	1,768,310	273,681	261,844	237,565
12月末	233,262	121,006	1,776,754	273,117	261,518	240,813
2024年 1月末	232,081	120,164	1,761,201	273,035	259,738	239,715
2月末	232,158	120,684	1,767,860	273,902	258,272	238,618
3月末	223,063	122,148	1,753,242	275,971	254,857	238,252
4月末	225,083	120,565	1,759,108	275,890	256,544	239,167
5月末	225,101	120,622	1,738,798	281,224	255,760	241,932
6月末	226,944	120,781	1,756,049	282,393	262,301	241,413
7月末	224,636	120,449	1,746,612	283,237	264,116	241,030

滋賀県信用組合協会・各信用組合

滋賀県信用農業協同組合連合会

商工中金大津支店・近畿労働金庫

- 注 1. 「都市銀行」はみずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行です。
 2. 「地域銀行」は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行です。
 3. 預金は、譲渡性預金を除きます。
 4. 都市銀行、地域銀行、信用金庫の預金は、総預金から手形・小切手を除いた実質預金です。
 5. 都市銀行、地域銀行は、オフショア勘定、中央政府向け貸出を除きます。

滋賀県産業別常用雇用指数

(2020年基準)

Table with 17 columns representing different industries and 20 rows of monthly data from 2019 to 2024, including a year-over-year percentage change row.

- 注 1. 事業所規模30人以上について集計したものです。
注 2. 日本標準産業分類(2013年10月改訂)を適用しています。
注 3. 指数の基準年は、西暦末尾が0または5の年とされています。

滋賀県産業別常用労働者の労働時間指数(総実労働時間)

(2020年基準)

Table with 17 columns representing different industries and 20 rows of monthly data from 2019 to 2024, including a year-over-year percentage change row.

- 注 1. 事業所規模30人以上について集計したものです。
注 2. 日本標準産業分類(2013年10月改訂)を適用しています。
注 3. 指数の基準年は、西暦末尾が0または5の年とされています。
注 4. 令和6年1月分以降の前年同月比等は、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

滋賀県産業別常用労働者賃金指数（きまって支給する給与）＜名目＞

(2020年基準)

Table with 17 columns representing different industries and 24 rows of data from 2019 to 2024, including a '対前年同月比(%)' row at the bottom.

滋賀県統計課（毎月勤労統計調査）

- 注 1. 事業所規模30人以上について集計したものです。
2. 日本標準産業分類(2013年10月改訂)を適用しています。
3. 指数の基準年は、西暦末尾が0または5の年とされています。
4. 令和6年1月分以降の前年同月比等は、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

滋賀県産業別常用労働者賃金指数（きまって支給する給与）＜実質＞

(2020年基準)

Table with 17 columns representing different industries and 24 rows of data from 2019 to 2024, including a '対前年同月比(%)' row at the bottom.

滋賀県統計課（毎月勤労統計調査）

- 注 1. 事業所規模30人以上について集計したものです。
2. 日本標準産業分類(2013年10月改訂)を適用しています。
3. 指数の基準年は、西暦末尾が0または5の年とされています。
4. 令和6年1月分以降の前年同月比等は、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

滋賀県主要経済指標

	百貨店・スーパー 販売額 (百万円)	企業倒産		求人・求職(パート含む)				雇用保険	
		件数 (件)	負債額 (百万円)	有効求人数	有効求職者数	有効求人倍率	新規求人倍率	被保険者数 (年度末・月末) (人)	
				(人)	(人)	(月の数値は 季節調整済)(倍)	(月の数値は 季節調整済)(倍)		
2019年	257,024	82	6,226	26,462	20,235	1.31	1.97	396,790	
2020年	266,278	79	11,094	19,499	22,607	0.86	1.48	394,566	
2021年	262,461	52	2,179	21,975	22,627	0.97	1.68	396,190	
2022年	263,854	76	7,358	24,726	21,811	1.13	1.92	396,886	
2023年	268,827	102	10,636	23,292	22,090	1.05	1.76	394,856	
2023年	7月	22,256	7	487	22,326	21,857	1.08	1.85	399,010
	8月	23,801	9	1,694	22,627	21,584	1.08	1.82	398,416
	9月	21,501	6	82	22,793	21,797	1.07	1.76	398,304
	10月	21,580	13	693	22,894	22,040	1.05	1.81	397,458
	11月	22,947	4	60	22,595	21,306	1.04	1.65	397,572
	12月	24,934	10	662	22,486	20,220	1.01	1.69	397,493
2024年	1月	24,856	7	1,270	23,522	20,830	1.01	1.70	395,814
	2月	21,171	8	405	25,429	22,955	0.99	1.55	395,261
	3月	21,726	11	3,544	24,300	23,571	1.00	1.80	394,856
	4月	21,879	9	156	22,151	23,982	1.00	1.83	393,596
	5月	21,978	7	250	21,589	24,073	0.98	1.64	397,534
	6月	22,649	4	200	21,105	23,412	0.99	1.77	398,264
	7月	22,065	22	1,970	21,025	22,690	0.98	1.84	397,696
対前年同月比(%)	△ 0.9	214.3	304.5	△ 5.8	3.8	-	-	△ 0.3	
	経済産業省	東京商工リサーチ滋賀支店		滋賀労働局					

	雇用保険(つづき)		公共工事 請負金額 (百万円)	新設住宅着工戸数					
	基本手当			合計 (戸)	持家 (戸)	貸家 (戸)	給与住宅 (戸)	分譲住宅 (戸)	
	受給者実人員 (月平均)(人)	支給金額 (千円)							
2019年	4,446	6,653,763	146,545	8,712	4,421	2,474	81	1,736	
2020年	5,772	10,185,252	132,593	8,838	4,206	2,465	219	1,948	
2021年	5,138	9,116,676	161,512	9,715	4,620	2,320	226	2,549	
2022年	4,736	7,663,317	156,385	10,653	4,270	3,678	643	2,062	
2023年	5,024	7,838,231	163,222	9,166	3,835	3,138	238	1,955	
2023年	7月	5,437	648,170	10,750	842	340	383	2	117
	8月	5,572	812,366	7,788	775	338	229	121	87
	9月	5,218	659,609	11,283	755	357	248	1	149
	10月	5,286	678,601	11,277	798	323	401	1	73
	11月	5,135	704,171	10,341	798	332	351	14	101
	12月	4,821	571,602	8,232	812	280	222	37	273
2024年	1月	4,952	708,022	5,667	515	246	202	-	67
	2月	4,762	625,523	4,822	617	292	238	1	86
	3月	4,670	599,116	14,667	642	347	142	1	152
	4月	4,934	616,751	38,118	910	300	322	2	286
	5月	5,357	715,719	13,435	664	283	285	2	94
	6月	5,346	655,381	34,795	1,009	315	298	30	366
	7月	5,896	791,078	12,095	848	321	434	3	90
対前年同月比(%)	8.4	22.0	12.5	0.7	△ 5.6	13.3	50.0	△ 23.1	
	滋賀労働局	西日本建設業 保証滋賀支店		国土交通省					

- 注 1. 百貨店・スーパーは、従業員50人以上の小売事業所のうち、次に該当する小売事業所をいいます。
 百貨店…次のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売り場面積が1,500㎡以上の事業所
 スーパー…売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ、売場面積が1,500㎡以上の事業所
 2. 企業倒産件数および負債額は1件1千万円以上の案件の集計です。
 3. 求人・求職の年の数値は年度平均です。
 4. 有効求人倍率、新規求人倍率の季節調整値は毎年1月分結果公表時に過去に遡って改訂されます。
 5. 雇用保険の基本手当支給金額の年の数値は年度計です。
 6. 公共工事請負金額の年の数値は年度計です。

滋賀県の犯罪・交通事故・火災発生状況

	犯罪の認知・検挙状況(刑法犯)				交通事故発生状況(人身事故)					火災発生状況					
	認知件数 (件)	検挙件数 (件)	検挙人員 (人)	検挙率 (%)	発生 件数 (件)	死亡 事故 (件)	死者数 (人)	負傷者数 (人)	火災 件数 (件)	焼損 棟数 (棟)	死傷者数		焼損建物 床面積 (㎡)	損害額 (千円)	
											死者 (人)	負傷者 (人)			
2019年	6,771	2,840	1,736	41.9	3,647	54	57	4,592	383	317	12	62	24,859	925,587	
2020年	6,039	2,511	1,807	41.6	2,893	49	49	3,555	377	296	13	62	10,372	950,709	
2021年	5,814	2,952	1,893	50.8	2,850	35	37	3,530	375	257	10	47	5,650	517,436	
2022年	6,830	3,021	2,146	44.2	2,862	38	38	3,599	428	348	14	55	9,578	648,309	
2023年	7,771	3,665	2,447	47.2	2,767	43	43	3,375	392	273	8	54	7,811	556,153	
2023年	7月	712	377	263	52.9	204	7	7	246	29	18	-	5	469	43,848
	8月	675	281	187	41.6	240	2	2	312	39	18	-	2	372	40,017
	9月	694	346	196	49.9	192	3	3	232	35	23	1	4	424	49,836
	10月	706	339	242	48.0	244	4	4	304	33	28	1	6	325	49,048
	11月	633	294	225	46.4	275	4	4	343	24	22	-	6	1,540	35,355
	12月	569	269	203	47.3	306	4	4	359	31	30	1	6	556	3,314
2024年	1月	535	286	206	53.5	185	1	1	220	32	34	1	8	826	93,813
	2月	530	270	176	50.9	183	2	2	231	18	16	1	3	420	28,444
	3月	594	287	234	48.3	221	1	1	277	34	24	-	4	621	66,611
	4月	669	283	176	42.3	196	3	3	236	32	16	1	4	27	4,789
	5月	701	325	235	46.4	219	2	2	262	28	22	-	6	1,654	45,572
	6月	691	187	166	27.1	254	2	2	299	28	28	-	7	841	49,830
	7月	785	275	214	35.0	205	1	1	255
滋賀県警察本部捜査支援分析課					滋賀県警察本部交通企画課					滋賀県防災危機管理局					

- 注 1. 犯罪の認知・検挙状況(刑法犯)は交通関係業務上過失犯を除きます。
- 注 2. 犯罪の認知・検挙状況(刑法犯)の毎年1月から12月の数値は暫定値です。翌年1月分結果公表時に確定値が公表されます。
- 注 3. 火災発生状況は爆発を含みます。なお、公表は3か月ごととなります。
- 注 4. 火災発生状況の毎年1月から12月の数値は概数値です。翌年8月頃に確定値が公表されます。

全 国 ・ 滋 賀 県 の 人 口

	全 国 人 口 (万人)	滋 賀 県 (人)											
		世帯数 (世帯)	一世帯あたり 人口 (人)	人 口 (各年10月1日現在)			自 然 増 減		社 会 増 減				
				総 数	男	女	出 生	死 亡	転 入		転 出		
2019年	12,656	573,946	2.46	1,413,959	699,138	714,821	11,083	13,291	20,431	37,865	20,431	34,579	
2020年	12,615	593,026	2.38	1,413,610	697,429	716,181	10,747	13,044	21,371	33,699	21,371	32,946	
2021年	12,550	595,233	2.37	1,410,352	695,389	714,963	10,356	13,791	20,723	32,875	20,723	32,698	
2022年	12,495	600,078	2.35	1,409,388	695,084	714,304	10,053	14,443	20,440	37,716	20,440	34,290	
2023年	12,435	603,658	2.33	1,406,103	693,561	712,542	9,638	15,304	19,966	38,911	19,966	36,530	
2023年	8月	12,444	603,202	2.33	1,406,186	693,529	712,657	823	1,058	1,302	2,479	1,302	2,466
	9月	12,435	603,393	2.33	1,406,117	693,599	712,518	864	1,227	1,558	2,801	1,558	2,507
	10月	12,435	603,658	2.33	1,406,103	693,561	712,542	757	1,124	1,432	2,814	1,432	2,461
	11月	12,434	604,043	2.33	1,406,257	693,728	712,529	834	1,267	1,483	2,836	1,483	2,249
	12月	12,430	604,013	2.33	1,405,803	693,477	712,326	754	1,277	1,615	2,245	1,615	2,176
2024年	1月	12,414	603,674	2.33	1,405,245	693,135	712,110	789	1,282	1,578	2,494	1,578	2,559
	2月	12,411	603,238	2.33	1,404,351	692,685	711,666	855	1,586	1,455	2,446	1,455	2,609
	3月	12,400	603,025	2.33	1,403,466	692,134	711,332	691	1,417	1,452	2,656	1,452	2,815
	4月	p12,400	603,575	2.32	1,400,910	690,570	710,340	659	1,377	2,598	6,213	2,598	8,051
	5月	p12,393	605,257	2.32	1,402,084	691,283	710,801	754	1,261	1,998	5,220	1,998	3,539
	6月	p12,389	605,613	2.31	1,401,986	691,238	710,748	799	1,227	1,646	2,961	1,646	2,631
	7月	p12,396	605,655	2.31	1,401,641	691,045	710,596	643	1,044	1,448	2,660	1,448	2,604
	8月	p12,385	605,719	2.31	1,401,451	690,930	710,521	846	1,232	1,548	2,854	1,548	2,658
総務省統計局 「人口推計月報」		滋賀県統計課(毎月人口推計)											

- 注 1. 各年10月1日、各月1日現在の人口、世帯数です。
- 注 2. 自然増減、社会増減は、各年については前年10月～当年9月の計、各月については前月1か月間のものです。
- 注 3. 月別推計人口の算出は次の式のとおりです。
毎月1日現在の推計人口=直近の国勢調査確定人口+前月末日までの異動届出数 {(出生人口-死亡人口)+(転入人口-転出人口)}

市町別人口と世帯数

(2024年8月1日現在)

市町名	人 口						前月人口との増減			世帯数	前月世帯数との増減
	人			口			総数	男	女		
	総数	男	女	総数	うち外国人 男 女						
総数	1,401,451	690,930	710,521	36,334	19,338	16,996	△ 190	△ 115	△ 75	605,719	64
市部	1,329,382	654,911	674,471	33,990	17,929	16,061	△ 175	△ 103	△ 72	576,061	18
郡部	72,069	36,019	36,050	2,344	1,409	935	△ 15	△ 12	△ 3	29,658	46
大津市	344,817	166,012	178,805	4,913	2,462	2,451	-	△ 11	11	156,674	20
彦根市	112,087	55,846	56,241	3,240	1,568	1,672	3	15	△ 12	51,969	42
長浜市	109,447	53,292	56,155	3,553	1,712	1,841	△ 72	△ 12	△ 60	44,832	26
近江八幡市	80,878	39,572	41,306	2,039	1,128	911	△ 17	2	△ 19	33,220	7
草津市	148,357	74,766	73,591	2,882	1,591	1,291	18	20	△ 2	70,895	△ 26
守山市	84,926	41,573	43,353	1,155	492	663	74	36	38	33,556	54
栗東市	68,966	34,135	34,831	1,562	826	736	18	△ 1	19	27,139	△ 15
甲賀市	86,172	43,115	43,057	4,156	2,398	1,758	△ 42	△ 24	△ 18	35,186	△ 3
野洲市	50,054	24,997	25,057	980	608	372	△ 110	△ 68	△ 42	20,307	△ 89
湖南市	53,481	27,684	25,797	3,700	2,095	1,605	△ 30	△ 26	△ 4	23,123	△ 43
高島市	43,816	21,427	22,389	699	321	378	△ 30	△ 23	△ 7	19,530	18
東近江市	110,719	55,237	55,482	4,489	2,469	2,020	34	4	30	45,550	16
米原市	35,662	17,255	18,407	622	259	363	△ 21	△ 15	△ 6	14,080	11
蒲生郡	31,631	16,220	15,411	1,027	663	364	△ 26	△ 9	△ 17	13,132	25
日野町	20,384	10,349	10,035	848	543	305	△ 2	8	△ 10	8,722	25
竜王町	11,247	5,871	5,376	179	120	59	△ 24	△ 17	△ 7	4,410	-
愛知郡	20,472	10,149	10,323	960	538	422	18	△ 1	19	8,402	15
愛荘町	20,472	10,149	10,323	960	538	422	18	△ 1	19	8,402	15
犬上郡	19,966	9,650	10,316	357	208	149	△ 7	△ 2	△ 5	8,124	6
豊郷町	6,910	3,345	3,565	214	134	80	△ 8	△ 1	△ 7	3,029	△ 2
甲良町	6,013	2,902	3,111	89	51	38	△ 3	-	△ 3	2,326	△ 1
多賀町	7,043	3,403	3,640	54	23	31	4	△ 1	5	2,769	9
滋 賀 県 統 計 課											

統計でみる市町のすがた

令和3年度(2021年度)滋賀県市町民経済計算にみる市町別の状況

県統計課が公表しました「令和3年度(2021年度)滋賀県市町民経済計算」の推計結果から、市町内総生産および地域内総生産の推移等を紹介します。

市町民経済計算は、県民経済計算の推計結果を各種指標で県内市町別に分割したものであり、地域経済の大まかな把握・分析等に活用できます。

なお、値は全て名目値(市場価格で評価した値)であり、対前年度増減額、対前年度増減率および構成比は百万円単位で計算したものです。

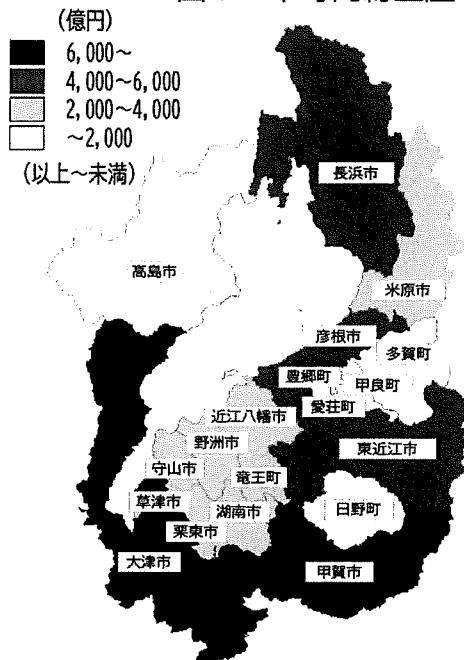
1. 市町内総生産

令和3年度の市町別の総生産をみると、大津市が1兆1,797億円と最も多く、次いで草津市8,555億円、甲賀市6,424億円と続いています。(表1)(図1)

表1 市町内総生産

滋賀県			(億円)
大津市	津市		11,797
彦根市	根市		5,657
長浜市	浜市		4,900
近江八幡市	八幡市		2,667
草津市	津市		8,555
守山市	山市		3,098
栗東市	東市		3,375
甲賀市	賀市		6,424
野洲市	洲市		2,473
湖南市	南市		3,070
高島市	島市		1,557
東近江市	近江市		5,718
米原市	原市		2,471
日野町	野町		1,873
竜王町	王町		2,243
愛荘町	荘町		938
豊郷町	郷町		269
甲良町	良町		223
多賀町	賀町		1,330

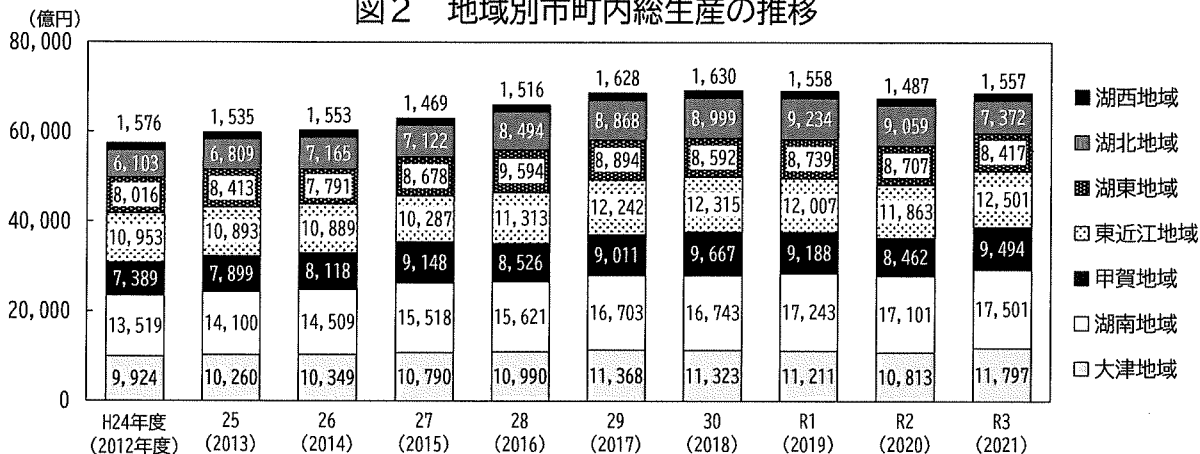
図1 市町内総生産



2. 地域別市町内総生産の推移

県内市町を7つの地域*1に分けて地域別市町内総生産を前年度と比較すると、甲賀地域が1,032億円増(12.2%増)で最も増加し、次いで大津地域で984億円増(9.1%増)、東近江地域が638億円増(5.4%増)などとなっています。一方最も減少したのは湖北地域で1,687億円減(18.6%減)となっています。(図2)

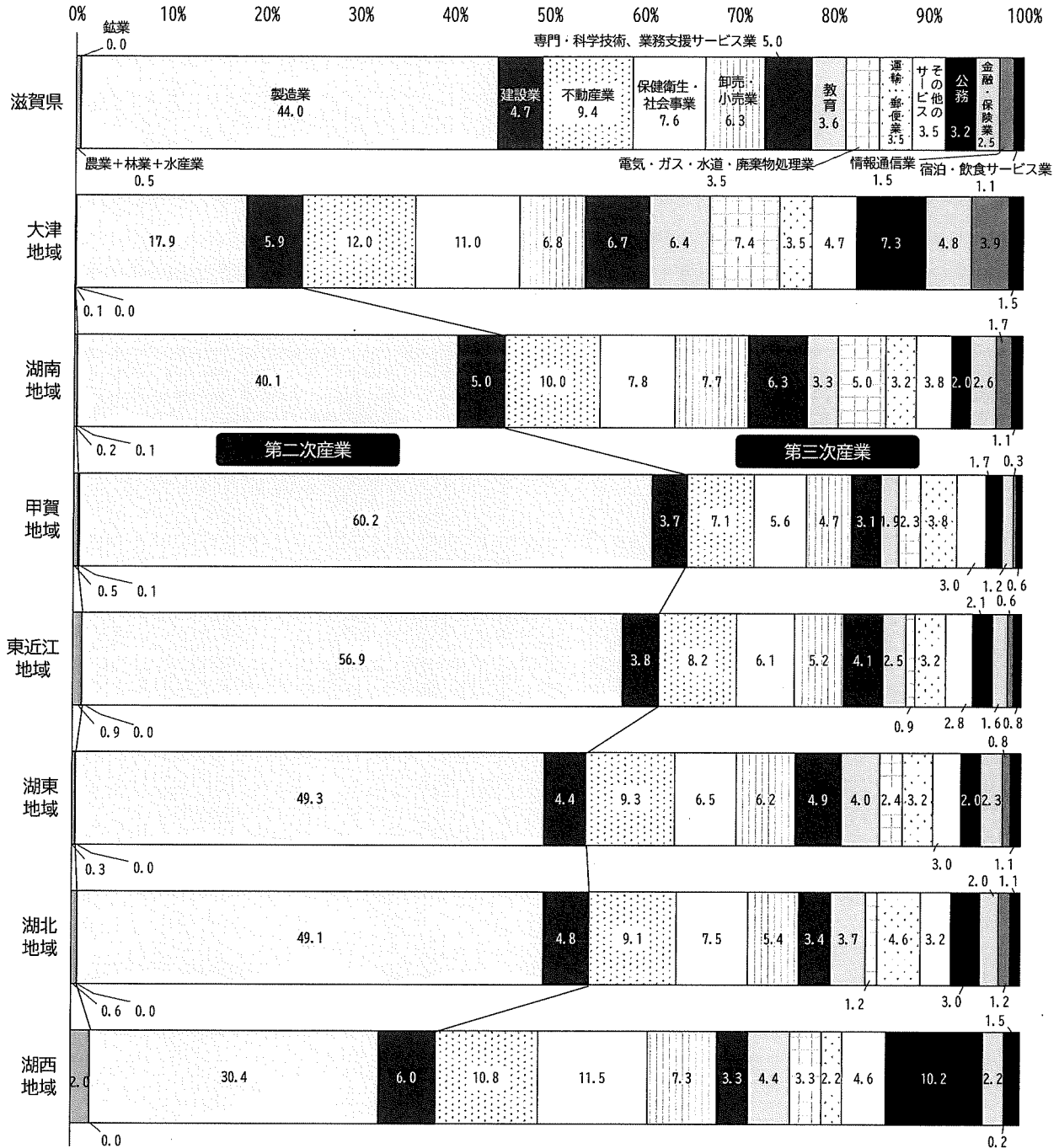
図2 地域別市町内総生産の推移



3. 地域別市町内総生産の経済活動(産業)別構成比

地域別の産業構造*2をみると、甲賀地域、東近江地域、湖東地域および湖北地域は滋賀県全体と比べると、第二次産業の占める割合が高く、大津地域、湖南地域および湖西地域では、第三次産業の占める割合が高くなっています。(図3)

図3 地域別市町内総生産の経済活動別構成比*3



*1 大津地域：大津市
 湖南地域：草津市、守山市、栗東市、野洲市
 甲賀地域：甲賀市、湖南市
 東近江地域：近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町
 湖東地域：彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町
 湖北地域：長浜市、米原市
 湖西地域：高島市

*2 第一次産業：農業、林業、水産業
 第二次産業：鉱業、建設業、製造業
 第三次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売業・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、公務、教育、専門・科学技術、業務支援サービス業、保健衛生・社会事業、その他のサービス

*3 構成比については、上記の産業に「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」を合計することにより100%となります。

第15回

滋賀県統計大会

令和6年11月18日(月)

琵琶湖ホテル 瑠璃

13時30分より

主催
滋賀県
滋賀県統計協会

後援
総務省政策統括官(統計制度担当)
国立大学法人滋賀大学
滋賀県教育委員会
滋賀県市長会 滋賀県町村会

スタットン



スタットラ



スタットリ



あちこち統計隊

eスタットリオ

滋賀県統計協会

077-528-3393